

2009 年 11 月 20 日

第4回 国際専門部会における議論へのコメント

所用により本日の国際専門部会を欠席することとなり、申し訳ございません。事前に事務局からご説明いただいた論点案について、ビジネスを展開する産業界の立場から、①原子力産業・事業の国際展開、②技術的優位の確保、③核燃料サイクル、の3点にコメントを述べたいと思います。

事務局からの「原子力産業・事業の国際展開」に関するご説明の中で、日本型の原子力事業モデルの必要性が述べられたかと思います。第1回の会合でお話したように、フランスでは、原子力庁のもとに国際原子力協力機構を設立し、官民一体となって国際展開を推進しています。我が国が原子力産業・事業を国際展開する上でも、国のリーダーシップのもと、単にメーカーがプラントや機器を輸出するだけでなく、関係機関が協力して人材育成、規制体制といった基盤整備、我が国の優れた経験に基づくプラント運転支援を含めたトータル・パッケージとして貢献してゆくことが重要であると考えます。その意味で、今年の3月に設立された原子力国際協力センターの活用が期待されます。

2つめに、国際的な技術的優位の確保について意見を述べたいと思います。我が国の原子力産業・事業を国際的に展開していく上で、強みとなるプラント建設・運転技術を保有しつつ、弱みとも言える核燃料サイクル関連技術を国際連携により補っていくことが重要と

思います。40年間継続してプラントを建設し、良好な運転実績を積み重ねてきたことで、我が国は世界的優位にある技術を既に保有しています。中越沖地震時に安全にプラントを停止できたことも、我が国の技術優位性を示す一例といえるでしょう。このような技術を国際的にアピールするとともに、更なる技術開発を進め、国際社会に積極的に貢献していくべきであると思います。

最後に、核燃料サイクルについてコメントいたします。フロントエンドの分野については欧米諸国が一步先んじている状況にあります。我が国としては、生産国と互惠関係を構築しウラン資源を確保するとともに、転換、濃縮、再転換等の事業への進出を検討していくことが重要であると考えます。

一方、バックエンドの分野では将来的に世界的な処理能力の不足が懸念されます。国内においては日本原燃再処理工場の早期竣工を目指すとともに、いわゆる第二再処理の検討を関係機関により進めるべきと考えます。その際、産業界としては、核拡散抵抗性の高い再処理技術の開発を継続していくことで技術的に貢献することができると考えます。国際的には、国内の基盤強化と合わせて国際連携の議論に積極的に参画し、原子力平和利用の推進に貢献するグローバルなサプライチェーンを構築していくことが重要であると考えます。このような観点から、IAEAには、原子力平和利用と核不拡散を両立する核燃料供給保証構想の検討を引き続いて主導していただくことを期待します。

以上